

学校法人神山学園 寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人神山学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を徳島県名西郡神山町神領字西上角175-1に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、社会の情勢に左右されることなく自ら課題発見を行い、身に付けた技術力で社会が求めるサービスや製品といった「モノ」を作り出し、アントレプレナーシップを通じてその「モノ」を使って社会に変化を与えられるような事業や産業、新たな取り組みといった「コト」を起こす力を修得した人材の育成を目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。
神山まるごと高等専門学校 デザイン・エンジニアリング学科

3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8人以上10人以下
- (2) 監事 2人
- 2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。
- 3 理事(理事長を除く。)のうち1人を副理事長とすることができる。その場合は、理事総数の過半数の議決により選任する。副理事長の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 高等専門学校校長 1人
- (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人以上3人以下
- (3) 有識者のうち理事会において選任した者 5人以上6人以下
- 2 前項第1号及び第2号の理事は、高等専門学校校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員(校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)、評議員若しくは役員の配偶者又は3親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員任期)

第8条 役員(第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、2年

- とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。
- 2 役員は、再任されることができる。
 - 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員の補充)

第9条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
 - (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
 - (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき
- 2 役員は次の事由によって退任する。
- (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡
 - (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長の職務)

第11条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(副理事長の職務)

第12条 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第13条 理事長及び副理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第14条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第15条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
- (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
- (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席し

て意見を述べること。

- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第16条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発ししなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることはできない。

(業務の決定の委任)

第17条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

- 第18条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事全員が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
 - 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第19条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、17人以上29人以下の理事総数の2倍をこえる人数の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第20条 第18条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第21条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。)の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第22条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者の中から、評議員会において選任した者 4人以上6人以内
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものの中から、理事会において選任した者 1人以上2人以内

- (3) 有識者のうちから、理事会において選任した者 12人以上21人以内
- 2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

- 第24条 評議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。
- 2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

- 第25条 評議員が次の各号の1に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。
- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき
- 2 評議員は次の事由によって退任する
- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

- 第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

- 第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。
- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

- 第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

- 第29条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

- 第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

- 第31条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第32条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上7年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第33条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第34条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第35条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第36条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき寄附行為の内容
- (2) 監査報告書を作成したとき当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(個人の住所に係る記載の部分を除く。)を作成したときこれらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき当該報酬等の支給の基準

(役員の報酬)

第37条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任の免除)

第38条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第39条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(資産総額の変更登記)

第40条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第41条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第42条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
 - (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
 - (3) 合併
 - (4) 破産
 - (5) 文部科学大臣の解散命令
- 2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第43条 この法人が解散した場合(合併又は破産によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人その他教育の事業を行う者に帰属する。

(合併)

第44条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第45条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

- 2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付け)

第46条 この法人は、第35条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、学校法人神山学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第48条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附則

1 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(令和 年 月 日)から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事(理事長) 寺田 親弘

理 事 大南 信也

理 事 大蔵 峰樹

理 事 松坂 孝紀

理 事 森山 咲

理 事 伊藤 直樹

理 事 国見 昭仁

理 事 田中 邦裕

理 事 栗栖 良依

理 事 齊藤 郁子

監 事 串田 隆徳

監 事 小山 浩

3 令和14年3月31日までの間は、第23条第1項第2号中「学校を卒業した者」とあるのは「有識者」と読み替えるものとする。

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類											
区 分	年 度		令和2 年度	令和3 年度	開設年度の前年度	開設年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	合 計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校 地 (うち造成費)		(-)	550 (550)	【無償貸与: 30年/神山町】						550 (550)
	施設	基 準 内	3,300	302,583	360,170						666,053
		基 準 外		7,000	11,428						18,428
	設備	図 書			17,736						17,736
		教 具 校 具 備 品			280,622						280,622
	小 計		3,300	310,133	669,956	0	0	0	0	0	983,389
新設校の開設年度の経常経費						242,100				242,100	
合 計			3,300	310,133	669,956	242,100	0	0	0	0	1,225,489

用 の 既 設 校 か 共 同	施設	基 準 内	0 千円
		基 準 外	0 千円
	設備	図 書	0 千円
		教具・校具・備品	0 千円

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
申請年度の寄附金収入	18,183 千円	申請年度(令和3年度)までの寄附金収入365,445千円のうち、令和3年10月までの支出分18,183千円(校地測量費550千円、校舎設計料及び校舎地盤調査費17,633千円)を財源に充当
自治体(神山町)からの補助金収入	1,207,306 千円	補助金収入1,352,749千円のうち、1,207,306千円を財源に充当 (上記補助金のうち、令和3年度に824,741千円を受領。残りは令和4年度以降に受領。)
合 計	1,225,489 千円	

財 産 目 録 総 括 表

科 目	年 度	令和2年度末 (開設年度から3年前の年度) 令和3年10月31日	令和3年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (令和4年3月31日)
一 基本財産		18,183千円	222,522千円	222,522千円
二 運用財産		347,248千円	476,319千円	476,319千円
三 負債額		663千円	53千円	53千円
四 基本財産+運用財産		365,431千円	698,841千円	698,841千円
五 純資産(四-三)		364,768千円	698,787千円	698,787千円

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
令和2年度	大埜地校舎新築工事	構造:木造1階建て 面積:1894.69㎡	着工:4年3月8日 完成:5年1月10日	
令和3年度	校地の造成	(建設予定地) 徳島県名西郡神山町神領字大埜地343番、344番、345番1、 346番1、346番2、347番1、348番4、348番5 面積:8,252㎡ 徳島県名西郡神山町神領字西上角175-1 面積:15,671㎡	令和3年8月25日 ~令和3年9月25日	
	大埜地校舎新築工事	構造:木造1階建て 面積:1894.69㎡	着工:令和4年3月8日 完成:令和5年1月10日	
	西上角校舎改修工事	構造:RC階建て 面積:1,494㎡	着工:令和4年4月1日 完成:令和5年1月10日	
令和4年度	大埜地校舎新築工事	構造:木造1階建て 面積:1894.69㎡	着工:令和4年3月8日 完成:令和5年1月10日	
	西上角校舎改修工事	構造:RC4階建て 面積:1,494.00㎡	着工:令和4年4月1日 完成:令和5年1月10日	
	光伝送路敷設工事	面積:屋外	着工:令和4年3月8日 完成:令和5年1月10日	
	図書	種別:図書・学術雑誌等 冊数:3505	令和5年3月1日納入	
	教具・校具・備品	種別:教具・校具・備品 7077点	令和5年2月28日納入	

様式第10号その1(第12条関係) (用紙 日本産業規格A4横型)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)					(単位 円)
年度	開設年度	6年度	7年度	8年度	完成年度
科目	新設校分	新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入	95,392,000	172,592,000	247,812,000	321,052,000	392,312,000
手数料収入	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
寄付金収入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
補助金収入	184,307,000				
資産売却収入					
付随事業・収益事業収入					
受取利息・配当金収入					
雑収入					
借入金等収入					
前受金収入	172,592,000	247,812,000	321,052,000	392,312,000	395,392,000
その他の収入					
資金収入調整勘定	-95,392,000	-172,592,000	-247,812,000	-321,052,000	-392,312,000
前年度繰越支払資金	380,261,360	602,453,791	653,744,505	718,435,824	811,420,591
収入の部合計	942,160,360	1,055,265,791	1,179,796,505	1,315,747,824	1,411,812,591
(支出の部)					(単位 円)
年度	開設年度	6年度	7年度	8年度	完成年度
科目	新設校分	新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
人件費支出	145,168,700	178,453,444	200,426,668	209,444,804	209,444,804
教育研究経費支出	152,456,090	186,852,420	221,089,120	254,032,420	283,794,920
管理経費支出	40,081,779	37,815,422	37,844,893	38,850,008	40,322,072
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出					
設備関係支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0

〔 予備費 〕					
資金支出調整勘定					
翌年度繰越支払資金	602,453,791	653,744,505	718,435,824	811,420,591	876,250,796
支出の部合計	942,160,360	1,055,265,791	1,179,796,505	1,315,747,824	1,411,812,591

事業活動収支予算決算総括表

							(単位 円)
年度			開設年度	6年度	7年度	8年度	完成年度
科目			新設校分	新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	95,392,000	172,592,000	247,812,000	321,052,000	392,312,000
		手数料	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
		寄付金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
		経常費等補助金	92,641,000		0	0	0
		付随事業収入			0	0	0
		雑収入			0	0	0
		教育活動収入 計	393,033,000	377,592,000	452,812,000	526,052,000	597,312,000
	支出	人件費	145,168,700	174,853,444	200,306,668	209,902,080	209,444,804
		教育研究経費	178,502,590	212,898,920	247,135,620	280,078,920	309,841,420
		管理経費	40,386,429	38,120,072	38,149,543	39,154,658	40,626,722
		徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出 計		364,057,719	425,872,436	485,591,831	529,135,658	559,912,946	
教育活動収支差額		28,975,281	-48,280,436	-32,779,831	-3,083,658	37,399,054	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金					
		その他の教育活動外収入					
		教育活動外収入 計					
	支出	借入金等利息					
		その他の教育活動外支出					
		教育活動外支出 計					
教育活動外収支差額							
経常収支差額		28,975,281	-48,280,436	-32,779,831	-3,083,658	37,399,054	
特別収支	収入	資産売却差額					
		その他の特別収入					
		特別収入 計					
	支出	資産処分差額					
		その他の特別支出					

	特別支出 計					
	特別収支差額					
〔 予備費 〕						
基本金組入前当年度収支差額						
基本金組入額合計						
当年度収支差額						
前年度繰越収支差額						
基本金取崩額						
翌年度繰越収支差額						
(参考)						
事業活動収入 計		393,033,000	377,592,000	452,812,000	526,052,000	597,312,000
事業活動支出 計		364,057,719	425,872,436	485,591,831	529,135,658	559,912,946